



ソリューション概要

○プロフィール

特定非営利活動法人 育て上げネット (<http://www.sodateage.net/>) は、若年無業者や引きこもり状態など、さまざまな理由で“働きたいけれど働けずにいる若者”に向けた就労支援 NPO です。就労にむけた実習型プログラム (ジョブトレ) や、保護者・支援者向けの講演、厚生労働省「地域若者サポートステーション」事業の運営などに取り組んでいます。2004 年 5 月の設立から 10 年目となる現在では、常勤・非常勤合わせ約 100 名のスタッフが、関東/大阪エリアで活動中。

○導入ソフトウェアとサービス

- ・ Microsoft® Office 365™
- Exchange® Online
- SharePoint® Online
- Lync® Online

○導入メリット

- ・ 情報の伝達や引継ぎがスムーズに。新規事業の立ち上げや人事異動時の、情報収集や関連部署へのヒアリングにかかる時間を半減。
- ・ 育児を行うスタッフの在宅勤務が可能に。離れていても空気感を共有したり、進捗を伝えられる環境を実現。

○ユーザーコメント

「Office 365 の素晴らしいところは、多くのエンドユーザーが使い慣れている Office アプリケーションをそのまま使えること。スタッフのほとんどは IT リテラシーがさほど高くないので、新しく覚えることが少ない方が理想的なんです。他の選択肢も検討しましたが、かなり早い段階でこれしかないという結論に達しましたね」

特定非営利活動法人育て上げネット
事業戦略室担当
課長
新宅 圭峰 氏

約 100 名のスタッフが抱える「情報とノウハウ」を集約し、就労に悩む若者への適切な支援を実現したい。

特定非営利活動法人育て上げネット (以下、育て上げネット) は、若年無業者や引きこもり状態など、さまざまな理由で“働きたいけれど働けずにいる若者”に向けた就労支援 NPO です。就労にむけた実習型プログラム (ジョブトレ) や、保護者・支援者向けの講演、厚生労働省「地域若者サポートステーション」事業の運営などに取り組んでいます。2004 年 5 月の設立から 10 年目となる現在では、常勤・非常勤合わせ約 100 名のスタッフが、関東/大阪エリアで活動中。規模の拡大に合わせ、情報共有などスタッフ間での連携をどのように効率化するのが課題となっていました。

<導入背景と経緯>

NPO 向け無償プランの設定と同時に Office 365 を導入開始



育て上げネット事業戦略室担当課長 新宅 圭峰 氏

今回、Office 365 を活用した社内システム構築を担当した育て上げネット事業戦略室担当課長 新宅 圭峰 (しんたく けいほう) 氏が導入前夜をこう振り返ります。「統一された社内システムの必要性が求められるようになったのは今から 2、3 年ほど前。それまでは、それぞれの事業所で個別の仕組みが使われており、その多くが電子化されていませんでした。また、事業所内での情報共有もきちんとシステム化されていなかったため、担当者が異動や辞職するたびにノウハウが失われるという問題もありました」

そんな中、新宅 氏の上司でもある育て上げネット事業戦略室長 山本 賢司 氏が、2011 年 11 月に行なった東北支援イベントで Office 365 に出会い、その導入を検討することに。

「Office 365 の素晴らしいところは、多くのエンドユーザーが使い慣れている Office アプリケーションをそのまま使えること。スタッフのほとんどは IT リテラシーがさほど高くないので、新しく覚えることが少ない方が理想的なんです。他の選択肢も検討しましたが、かなり早い段階でこれしかないという結論に達しましたね」(新宅 氏)。

その後、2013 年 10 月にマイクロソフトが Office 365 の NPO 向け無償プランを提供開始したのに合わせ、育て上げネットでの Office 365 活用が始まりました。

<導入効果>

スタッフ間の情報共有からコミュニケーションまでを劇的に改善

育て上げネットでの Office 365 活用は、まず立川本部での先行運用を開始。メール環境の刷新、スケジュール共有のほか、SharePoint Online を利用したチーム サイトの作成・利用などで成果を上げつつあるそうです。そして、導入から半年が経過した現在の目標は、これを本部外のスタッフに広げていくこと。既に 4 月からスタッフ向けのレクチャーを開始しており、運用ポリシーの策定と合わせ、夏頃からの本格スタートを予定しています。

特定非営利活動法人育て上げネット

また、社内コミュニケーションに関しても、Lync Online への移行を開始。「これまでは通信費削減のために Skype を推奨していたのですが、業務用アカウントと個人アカウントの混同や、連絡を取りたい相手のアカウントを知らないなどといった細々とした問題が発生していました。しかし Lync Online なら仕事とプライベートをきっちり分けられますし、全スタッフがあらかじめ登録されているので即連絡を取れます。今後はこちらに全面移行させていく予定です」(新宅 氏)

ちなみに新宅 氏のお気に入りには Office 365 で提供される Office アプリケーションの 1 つ、OneNote。その強力な同時編集機能を使い、1 つの書類を複数人でコラボレーションしながら作り上げていくワークスタイルに衝撃を受けたそうです。議論をしながら、議論内容をドキュメントのかたちで集約していく際に役立っているのだとか。

その上で、想定していなかった副産物として、在宅勤務スタッフの業務効率化があったと言います。そのモデル ケースとなったのが、育て上げネット若年支援事業部担当課長 工藤 彰子(くどう あきこ) 氏。工藤 氏は 2011 年 6 月に第一子を出産した際、可能な限り早く職場復帰したいと保育園を探したものの見つからないという苦労に見舞われました。そこで、育て上げネットでは働きたいお母さんを支援するという方針から事業所内にベビー サークルを設置。赤ちゃんを連れて出社し、育児しながら仕事をできるようにしました。もちろん、仕事内容によっては在宅での作業も許可しました。



育て上げネット若年支援事業部担当課長
工藤 彰子 氏

「状況に応じて自宅作業を認めてもらえたのは良かったのですが、社外にいてもどうしても作業効率が落ちてしまいます。じっくり仕事をするため、子どもが寝静まった夜遅くや早朝に作業を行なうのですが、その時間帯はスタッフが稼働していません。結果、社内とのコミュニケーションが薄くなり、疎外感というか、置いてけぼり感のようなものを感じてしまいました。社内から見ても、いつ働いているのかが分かりませんから声もかけにくいですし、仕事内容の評価も「結果」だけでしか行なえませんよね。当時、それがとても辛かったことをよく覚えています」(工藤 氏)

しかし、続く第二子誕生の際には、ちょうど Office 365 が運用開始。自宅でできることの幅が大きく広がったほか、コミュニケーションやグループ ワークも格段にやすくなったと工藤 氏は言います。「チーム サイトでデータを共有できるのが特に便利です。"最新のデータ"をチーム全員で共有できるなど、明確に作業効率が上がりました。直接自分宛でない情報も含め、チーム サイトを通じて多くの情報を確認できることも "空気感" を掴む上で意味があると思います。また、社内の会議に Lync Online を使って参加できるのもうれしかったですね。子どもが寝ていて声を出せない場合でも、キーボードから文字で発言できるので議論に参加できるんです」

Lync Online を起動しているときは働いているのだということが社内に伝わるというのも、在宅勤務特有の辛さを軽減する効果があるのではないかと工藤 氏は考えます。そして、これが在宅勤務者の労務管理的にも意味があるのではないかと。 「在宅勤務にはオーバーワークをチェックできる仕組みが必要。育児や介護など、在宅で働かねばならない理由 + 労働という過酷な状況をケアする仕組み作りも重要なんです」

< 今後の展望 >

業務情報の完全データ化で新規事業立ち上げ期間を半分にする

育て上げネットでは今後、Office 365 導入による業務情報の完全データ化を目指しています。これまで事業所ごとにばらばらに管理されていた情報を定量的に判断・管理できる状態にしていくことで、より正確な状況認識や、情報共有、引き継ぎなどを行なえるようにするのが当面の目的。「これまでは新規事業を立ち上げるたび、情報収集や関連部署へのヒアリングで 3 ~ 4 か月もかかっていたのですが、今後はこれを 1 ~ 2 か月に短縮していきたい」(新宅 氏)

もちろん、そのためにはスタッフの IT リテラシーを底上げせねばなりません。「就労支援のプロ = IT のプロではありませんから、中にはキーボードを打つのも苦手という人が少なくありません。ただ、そういったトレーニングこそ育て上げネットの最も得意とするところ(笑)。我々が提供するプログラムに自ら参加してこれに備えるというスタッフも現われているんですよ」(工藤 氏)

特定非営利活動法人育て上げネット

そして、そこからさらに、外部とのやり取りもデジタル化していくことを目指していくそうです。「具体的には支援対象者との面談スケジュールの管理をデジタル化したいですね。現在はこれを窓口スタッフが紙の帳簿で行なっているのですが、やはりミスや無駄が多い。やや大がかりなシステムとなりそうで後回しにしているのですが、Office 365 はサポートがしっかりしているので、相談に乗ってもらいつつこれらの問題を 1 つずつ解決していきたいと考えています」(新宅氏)



導入についてのお問い合わせ

本ケース スタディは、インターネット上でも参照できます。<http://www.microsoft.com/ja-jp/casestudies/>
本ケース スタディに記載された情報は制作当時(2014年6月)のものであり、閲覧される時点では、変更されている可能性があることをご了承ください。
本ケース スタディは情報提供のみを目的としています。Microsoft は、明示的または暗示的を問わず、本書にいかなる保証も与えるものではありません。

製品に関するお問い合わせは次のインフォメーションをご利用ください。
■インターネット ホームページ <http://www.microsoft.com/ja-jp/>
■マイクロソフト カスタマー インフォメーションセンター 0120-41-6755
(9:00 ~ 17:30 土日祝日、弊社指定休業日を除く)
※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。

* Microsoft は、米国 Microsoft Corporation および、またはその関連会社の商標です。
* その他記載されている、会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。
* 製品の仕様は、予告なく変更することがあります。予めご了承ください。

日本マイクロソフト株式会社 〒108-0075 東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー